

社会福祉法人 麦の芽福祉会定款

第1章 総則

(目的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第2種社会福祉事業

- (ア) 障害児通所支援事業の経営
- (イ) 老人デイサービスセンターの経営
- (ウ) 障害福祉サービス事業の経営
- (エ) 地域活動支援センターの経営
- (オ) 福祉ホームの経営
- (カ) 特定相談支援事業の経営
- (キ) 障害児相談支援事業の経営
- (ク) 移動支援事業の経営
- (ケ) 保育事業の経営
- (コ) 一時預かり事業の経営

(名称)

第2条 この法人は、社会福祉法人麦の芽福祉会という。

(経営の原則等)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、かかわるすべての利用者、その家族、及び職員ならびに地域住民の願いを事業経営に反映できるように努めるものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を鹿児島県鹿児島市川上町680番3に置く。

第2章 評議員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員14名以上19名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

2 評議員選任・解任委員会は、監事1名、事務局員1名、外部委員2名の合計4名で構成する。

3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。

4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。

5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の1名以上が出席し、かつ、外部委員の1名以上が賛成することを要する。

(評議員の資格)

第7条 社会福祉法第40条第4項及び第5項を遵守するとともに、この法人の評議員のうちには、評議員のいずれか1人及びその親族その他特殊の関係がある者(租税特別措置法施行令第25条の17第6項第1号に規定するものをいう。以下同じ。)の合計数が、評議員総数(現在数)の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

(評議員の任期)

第8条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第9条 評議員に対して、各年度の総額が2,000,000円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

第3章 評議員会

(構成)

第10条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第11条 評議員会は、次の事項について決議する。

(1) 理事及び監事の選任又は解任

- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) 事業計画及び収支予算
- (10) 臨機の措置（予算外の新たな義務の負担及び権利の放棄）
- (11) 公益事業・収益事業に関する重要な事項
- (12) 解散
- (13) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

（開催）

第12条 評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後3ヶ月以内に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

（招集）

第13条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。
2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

（決議）

第14条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。
2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。
(1) 監事の解任
(2) 定款の変更
(3) その他法令で定められた事項
3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第16条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。
4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

（議事録）

第15条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した評議員及び理事は、前項の議事録に記名押印する。

第4章 役員及び職員

(役員の数)

第16条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事13名以上18名以内
- (2) 監事2名以内

2 理事のうち1名を理事長とする。

3 理事長以外の理事のうち、8名を業務執行理事とする。

(役員を選任)

第17条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(役員資格)

第18条 社会福祉法第44条第6項を遵守するとともに、この法人の理事のうちには、理事のいずれか1人及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が、理事総数（現在数）の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

2 社会福祉法第44条第7項を遵守するとともに、この法人の監事には、この法人の理事（その親族その他特殊の関係がある者を含む。）及び評議員（その親族その他特殊の関係がある者を含む。）並びに、この法人の職員が含まれてはならない。また、各監事は、相互に親族その他特殊の関係がある者であってはならない。

(理事の職務及び権限)

第19条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

3 理事長及び業務執行理事は、3箇月に1回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第20条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第21条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時

評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 理事又は監事は、第16条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第22条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第23条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(職員)

第24条 この法人に、職員を置く。

- 2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。
- 3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第5章 理事会

(構成)

第25条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第26条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長及び業務執行理事の選定及び解職

(招集)

第27条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第28条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、

その3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- 2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

（議事録）

第29条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 出席した理事及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第6章 資産及び会計

（資産の区分）

第30条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産、公益事業用財産の3種とする。

- 2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。
 - (1) 鹿児島県鹿児島市吉野町 4501 番地、4500 番地所在の、木造スレート葺平家建麦の芽福社会療育所 1 棟（253 平方メートル）
 - (2) 鹿児島県鹿児島市吉野町 4484 番地 2、4500 番地所在の、鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板葺平家建麦の芽福社会授産所 1 棟（505 平方メートル）
 - (3) 鹿児島県鹿児島市川上町 684 番地 7、704 番地 3、680 番地 3 所在の、鉄筋コンクリート造陸屋根 2 階建麦の芽福社会授産所・デイサービスセンター 1 棟（1 階 460.75 平方メートル）（2 階 503.50 平方メートル）
 - (4) 鹿児島県鹿児島市川上町 680 番地 3 所在の、鉄筋コンクリート造陸屋根亜鉛メッキ鋼板葺平家建麦の芽福社会寄宿舍 1 棟（445.53 平方メートル）
 - (5) 鹿児島県鹿児島市川上町 684 番地 6 所在の、鉄骨造スレート葺 2 階建麦の芽福社会作業所 1 棟（1 階 54.15 平方メートル）（2 階 54.15 平方メートル）
 - (6) 薩摩川内市中郷町字下計志加里 4708 番地 1、薩摩川内市中郷町字中計志加里 4968 番地 1 所在の、木造スレート葺平家建麦の芽福社会事務所 1 棟（93.26 平方メートル）
 - (7) 薩摩川内市中郷町字下計志加里 4708 番地 1、薩摩川内市中郷町字中計志加里 4968 番地 1 所在の、木造スレート葺平家建麦の芽福社会作業所 1 棟（231.04 平方メートル）
 - (8) 鹿児島県鹿児島市川上町 1856 番地 1、1854 番地 3、1855 番地 1 所在の、鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平家建麦の芽福社会作業所 1 棟（393.25 平方メートル）
 - (9) 鹿児島県鹿児島市川上町 1856 番地 1、1854 番地 3、1855 番地 1 所在の、木造スレートぶき平家建麦の芽福社会作業所 1 棟（45.12 平方メートル）
 - (10) 鹿児島県鹿児島市川上町 988 番地、987 番地所在の、鉄骨造スレートぶき平家建麦の芽福社会福祉ホーム 1 棟（464.54 平方メートル）
 - (11) 鹿児島県鹿児島市川上町 1861 番地 1、988 番地所在の、鉄骨造スレートぶき平家建麦の芽福社会グループホーム 1 棟（432.15 平方メートル）
 - (12) 鹿児島県鹿児島市川上町 1862 番地 1、987 番地所在の、鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平家建麦の

- 芽福社会集会所 1 棟 (478.05 平方メートル)
- (13) 鹿児島県指宿市開聞十町字柿迫 2513 番地 1、2516 番地 1、2515 番地 2 所在の鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平家建 1 棟 (587.07 平方メートル)
- (14) 鹿児島市吉野町 5916 番地 4、5916 番地 3、5916 番地 1 所在の、鉄骨造スレート葺平家建麦の芽福社会養護所 1 棟 (472.07 平方メートル)
- (15) 薩摩川内市中郷町字下計志加里 4708 番地 1、薩摩川内市中郷町字中計志加里 4968 番地 1 所在の、木造スレート葺平家建麦の芽福社会保育所 1 棟 (173.28 平方メートル)
- (16) 薩摩川内市中郷町字東郷牟田 5629 番地、5623 番地所在の、木造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建麦の芽福社会保育所 1 棟 (414.05 平方メートル)
- (17) 鹿児島県指宿市開聞十町字柿迫 2498 番地 1 所在の鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平家建麦の芽福社会福祉施設 1 棟 (374.08 平方メートル)
- (18) 薩摩川内市中郷町字東郷牟田 5629 番地所在の木造合金メッキ鋼板ぶき平家建麦の芽福社会保育所 1 棟 (109.43 平方メートル)
- (19) 鹿児島県鹿児島市吉野町 4484 番 2 所在の麦の芽福社会敷地 (1309 平方メートル)
- (20) 鹿児島県鹿児島市吉野町 4484 番 3 所在の麦の芽福社会敷地 (265 平方メートル)
- (21) 鹿児島県鹿児島市吉野町 4485 番 3 所在の麦の芽福社会敷地 (104 平方メートル)
- (22) 鹿児島県鹿児島市吉野町 4500 番所在の麦の芽福社会敷地 (122 平方メートル)
- (23) 鹿児島県鹿児島市吉野町 4501 番所在の麦の芽福社会敷地 (552 平方メートル)
- (24) 鹿児島県鹿児島市川上町 680 番 3 所在の麦の芽福社会敷地 (1344 平方メートル)
- (25) 鹿児島県鹿児島市川上町 684 番 7 所在の麦の芽福社会敷地 (351 平方メートル)
- (26) 鹿児島県鹿児島市川上町 704 番 3 所在の麦の芽福社会敷地 (296 平方メートル)
- (27) 鹿児島県鹿児島市川上町 1854 番 3 所在の麦の芽福社会敷地 (167 平方メートル)
- (28) 鹿児島県鹿児島市川上町 1855 番 1 所在の麦の芽福社会敷地 (204 平方メートル)
- (29) 鹿児島県鹿児島市川上町 1856 番 1 所在の麦の芽福社会敷地 (1093 平方メートル)
- (30) 鹿児島県鹿児島市川上町 988 番所在の麦の芽福社会敷地 (846 平方メートル)
- (31) 鹿児島県鹿児島市川上町 984 番所在の麦の芽福社会敷地 (198 平方メートル)
- (32) 鹿児島県鹿児島市川上町 987 番所在の麦の芽福社会敷地 (1973 平方メートル)
- (33) 鹿児島県鹿児島市川上町 1861 番 1 所在の麦の芽福社会敷地 (939 平方メートル)
- (34) 鹿児島県鹿児島市川上町 1862 番 1 所在の麦の芽福社会敷地 (1585 平方メートル)
- (35) 鹿児島県指宿市開聞十町字柿迫 2513 番 1 所在の麦の芽福社会敷地 (527.33 平方メートル)
- (36) 鹿児島県指宿市開聞十町字柿迫 2515 番 2 所在の麦の芽福社会敷地 (595.42 平方メートル)
- (37) 鹿児島県指宿市開聞十町字柿迫 2516 番 1 所在の麦の芽福社会敷地 (589.05 平方メートル)
- (38) 鹿児島市吉野町 5916 番 1 所在の麦の芽福社会敷地 (883.88 平方メートル)
- (39) 鹿児島市吉野町 5916 番 3 所在の麦の芽福社会敷地 (431.42 平方メートル)
- (40) 鹿児島市吉野町 5916 番 4 所在の麦の芽福社会敷地 (400.02 平方メートル)
- (41) 鹿児島市吉野町 5916 番 5 所在の麦の芽福社会敷地 (102.19 平方メートル)
- (42) 鹿児島市吉野町 5917 番 1 6 所在の麦の芽福社会敷地 (510 平方メートルの持分 150 分の 4)
- (43) 鹿児島市吉野町 5924 番 6 所在の麦の芽福社会敷地 (33 平方メートルの持分 150 分の 4)
- (44) 鹿児島市吉野町 5943 番 9 所在の麦の芽福社会敷地 (62 平方メートルの持分 150 分の 4)

(45) 鹿児島県指宿市開聞十町字柿迫 2498 番 1 所在の麦の芽福祉会敷地 (821.17 平方メートル)

- 3 その他財産は、基本財産、公益事業用財産以外の財産とする。
- 4 公益事業用財産は、第 38 条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。
- 5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第 2 項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

(基本財産の処分)

第 31 条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事総数 (現在数) の 3 分の 2 以上の同意及び評議員会の承認を得て、鹿児島県知事の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、鹿児島県知事の承認は必要としない。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- (2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資 (独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。) に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合 (協調融資に係る担保に限る。)

(資産の管理)

第 32 条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(事業計画及び収支予算)

第 33 条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事総数 (現在数) の 3 分の 2 以上の同意及び評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第 34 条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書 (資金収支計算書及び事業活動計算書)
- (5) 貸借対照表及び収支計算書 (資金収支計算書及び事業活動計算書) の附属明細書
- (6) 財産目録

- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第 1 号、第 3 号、第 4 号及び第 6 号の書類については、定時評議員会に提出し、第 1 号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けな

ければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第35条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第36条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第37条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数（現在数）の3分の2以上の同意及び評議員会の承認がなければならない。

第7章 公益を目的とする事業

(種別)

第38条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

- (1) 介護員養成研修事業
- (2) 訪問看護事業
- (3) 訪問介護事業
- (4) 地域ホーム事業
- (5) 自家用自動車福祉有償運送事業
- (6) 地域交流スペース事業
- (7) 地域療育・子育て支援事業
- (8) 一般乗用旅客自動車運送事業（福祉輸送事業限定）
- (9) 居宅介護支援
- (10) 認可外保育施設

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数（現在数）の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を得なければならない。

第8章 解散

(解散)

第39条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第40条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

第9章 定款の変更

(定款の変更)

第41条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、鹿児島県知事の認可（社会福祉法第45条の3第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を鹿児島県知事に届け出なければならない。

第10章 公告の方法その他

(公告の方法)

第42条 この法人の公告は、社会福祉法人会の芽福社会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第43条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員、評議員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長 清 原 浩
理 事 内 田 芳 夫

〃 川 窪 誠
〃 大 迫 より子
〃 東 條 正 博
〃 川 村 重 春
〃 徳 満 力
〃 末 吉 正 治
〃 関 山 和 昭
〃 中 村 隆 司
監 事 黒 木 林
〃 山 崎 祐 伸

附 則

この定款は、平成29年4月1日から施行する。

定款変更の理事会承認事項

平成15年11月 1日 事業の追加 知的障害者地域生活援助事業「マイホームゆめ畑」
平成16年 2月23日 定款準則の改正に伴う事業名称の変更、語句の訂正
平成16年 3月24日 事業所名称の挿入「公益事業」
平成16年 3月24日 公益事業の追加「訪問介護事業」「障害者通所援護事業」「地域ホーム事業」
平成16年 5月21日 役員定数の変更 理事13名、評議員51名
平成16年11月26日 役員定数の変更 評議員52名、語句の訂正
平成17年 3月29日 事業の追加 知的障害者地域生活援助事業「マイホームきらきら」
「マイホームわくわく」小規模作業所「共同作業所“ゆめ”」
平成17年 5月31日 役員定数の変更 評議員55名
平成17年 7月29日 事業の追加 障害児学童保育所「ぱる (PAL)」
事業名称の変更 「むぎのめケアステーション」
定款準則の改正に伴う語句の訂正
平成18年 2月24日 事業の追加 精神障害者ホームヘルパー養成特別研修事業
平成18年 3月27日 事業の追加 自家用自動車福祉有償運送事業「らんらん」「ういるアシスト」
知的障害者通所授産施設「すばる」
身体障害者福祉ホーム「むぎのめの里」
平成18年 5月26日 役員定数の変更 評議員60名
基本財産の追加
平成18年 8月25日 制度変更に伴う事業名称の変更
制度変更に伴う事業種別の変更
事業の追加 障害福祉サービス（生活介護・就労継続支援B型（多機能型）
「虹のセンター」
相談支援事業「むぎのめ総合相談支援センター」
地域交流スペース事業「みんなの1番館・2番館」

収益事業の追加

福祉機器普及事業にかかる営業所の賃貸業の設置経営

役員定数の変更 評議員62名、理事14名

- | | | |
|-------|--------|---|
| 平成19年 | 1月26日 | 地域交流スペース（みんなの一番館）、公益事業のため基本財産から外す。
土地面積、建物の表記を登記簿に合わせて訂正。 |
| 平成19年 | 2月26日 | 事業移行に伴う事業名称の変更 地域活動支援センター「デイハウスびい」 |
| 平成19年 | 3月27日 | 理事定数の変更 理事14名から15名に増員
専務理事、常任理事の追加および業務
事業の抹消 公益事業「精神ホームヘルパー養成特別研修事業」
事業の追加 公益事業「地域療育・子育て支援事業」 |
| 平成19年 | 5月25日 | 公益事業「学童保育所ばる」の建物、基本財産から外す。 |
| 平成19年 | 6月22日 | 事業移行に伴う事業種別、事業名称の変更 就労支援B・生活介護「ワー
クプラザ麦の芽」「いきいきセンター麦の芽」「ワークショップみんなの家」
「アクティブセンタードリームありのまま」 |
| 平成20年 | 3月24日 | 事業の追加「子ども家庭支援センター」 基本財産（土地、建物）の表記の
訂正 |
| 平成20年 | 5月29日 | 役員定数の変更 評議員64名 |
| 平成20年 | 6月27日 | 事業の追加 公益事業「親・家族ホーム」 |
| 平成20年 | 9月26日 | 建物の表記訂正、公告の方法（官報の挿入）「開～K A I」の事業抹消 |
| 平成21年 | 3月27日 | 事業の追加「マイホームそよかぜ」「共同保育所ひまわり園」
公益事業「むぎのめ福祉キャブのぞみ」
基本財産（土地）の追加「ワークショップみんなの家」 |
| 平成21年 | 5月28日 | 事業の抹消「福祉機器普及にかかる営業所の賃貸業の設置経営」
事業の追加（一時預かり事業）「共同保育所ひまわり園」
理事定数の変更 15から14へ
評議員定数の変更 64から61へ |
| 平成21年 | 9月24日 | 法務局提出 （福祉キャブを除く） |
| 平成22年 | 9月26日 | 事業の追加 公益事業「むぎのめ福祉キャブのぞみ」
基本財産の追加 すばる生活介護作業棟
収益事業の抹消
語句の訂正 |
| 平成22年 | 5月28日 | 事業の追加 短期入所「ぼかぼかハウス」
相談支援事業「相談支援センターサニーサイド」 |
| 平成22年 | 6月24日 | 法務局提出 （福祉キャブのぞみ法務局提出） |
| 平成22年 | 9月24日 | 基本財産（建物）の追加「ワークショップみんなの家」
語句の追加、訂正
事業の追加 短期入所「ぼかぼかハウス」
相談支援事業「相談支援センターサニーサイド」 |
| 平成22年 | 11月26日 | 基本財産（建物）の語句訂正、所在地表示の訂正追加、その他語句の訂正 |

平成23年 2月25日 事業移行に伴う事業種別、事業名称の変更 就労支援B・生活介護「すばる」

平成23年 5月27日 理事・評議員の定数変更

平成23年 9月30日 居宅介護支援「むぎのめケアプランセンター」

平成23年11月25日 同行援護「むぎのめケアプランセンター」「サポートセンターういる」
児童デイサービス「子ども家庭支援センターゆめわかば」

平成24年 5月25日 評議員の定数変更

平成24年 6月29日 法改正による、子ども分野と相談事業の事業名称の変更
障害児通所支援事業（児童発達支援）「鹿児島子ども療育センター」
障害児通所支援事業（児童発達支援・放課後等デイサービス）
「子ども家庭支援センターみらい」
「子ども家庭支援センターゆめわかば」
特定相談支援事業「むぎのめ総合相談支援センター」「相談センター
サニーサイド」
障害児相談支援事業「むぎのめ総合相談支援センター」「相談センター
サニーサイド」

平成24年 9月28日 事業の廃止（重度障害者等包括支援）「むぎのめケアステーション」
事業の追加 障害児通所支援事業（放課後等デイサービス）「障害児学童
保育所「ぱる（PAL）」」
基本財産の追加（土地・建物）「虹のセンター」
基本財産の追加（建物）「障害児学童保育所「ぱる（PAL）」」
公益事業から第2種社会福祉事業へ移行「障害児学童保育所「ぱる（PAL）」」

平成24年12月14日（9月28日分再提出）
事業の廃止（重度障害者等包括支援）「むぎのめケアステーション」
事業の追加 障害児通所支援事業（放課後等デイサービス）「障害児学童
保育所「ぱる（PAL）」」
基本財産の追加（土地・建物）「虹のセンター」
基本財産の追加（建物）「障害児学童保育所「ぱる」」
公益事業から第2種社会福祉事業へ移行「障害児学童保育所「ぱる（PAL）」」
基本財産の表示、4桁の場合のカンマの削除

平成25年 2月28日 事業の追加（共同生活介護）「ゆめいろホーム」（短期入所）「ゆめいろ
ホーム」

平成25年 5月30日 評議員の定数変更 67名から68名に変更

平成25年 9月27日 事業名称の変更「ゆたかの森」
事業の追加「こかげの里」（福祉ホーム）（短期入所）
「玉竜協同大学」（生活介護・就労継続支援B型）
「いこいの家」（公益事業 地域ホーム）
事業の廃止「いきいきセンター麦の芽」（就労継続支援B型）
基本財産の追加 建物（薩摩川内市・指宿市） 土地（指宿市）

平成26年 1月14日 事業の廃止 障害児通所支援事業（児童発達支援）「鹿児島子ども療育

		センター」
		事業の追加 障害児通所支援事業（児童発達支援センター・保育所等訪問支援事業）「鹿児島子ども療育センター」
		事業の廃止 障害児通所支援事業（放課後等デイサービス）「子ども家庭支援センターみらい」
		事業の追加 障害福祉サービス事業（短期入所）「学童支援ゆめの樹」 障害児通所支援事業（放課後等デイサービス）「学童支援ゆめの樹」
平成26年	2月28日	事業の追加（公益事業） 訪問介護事業「サポートセンターういる」 無認可保育園「ぼかぼかむぎっ子保育園」
平成26年	3月28日	事業所名称の変更 「ショートステイわくわく」 事業種別の変更（共同生活援助）に統一
平成26年	5月26日	評議員の定数変更 68名から72名へ
平成26年	11月28日	事業の追加 障害福祉サービス事業（短期入所）（共同生活援助） 「マイホームすまいる・たいよう」 障害福祉サービス事業（放課後等デイサービス）「学童支援ゆめの森」 「障害児学童保育所あみ」他語句の訂正等
平成27年	2月10日	（平成26年11月28日承認）の差替（薩摩川内の事業所、北薩振興局への申請書遅れのため） 薩摩川内の事業所分「マイホームすまいる・たいよう」「障害児学童保育所あみ」を除き鹿児島県に提出
平成27年	2月27日	（事業所名の削除）「共同保育所ひまわり園」基本財産（建物の追加）
平成27年	5月28日	（ ）の事業名の削除 評議員定数の変更 72名から77名に
平成28年	5月27日	理事定数の変更 16名から15名に 評議員定数の変更 72名から77名に
平成28年	1月27日	社会福祉法改正に伴う定款変更